

山形市下水道条例施行規程（抜粋）

（排水設備を設置すべき期限）

第2条 下水道法（昭和33年法律第79号）第10条第1項の規定により排水設備を設置しなければならない期限は、公共下水道の供用が開始されてから1年以内とする。ただし、特別の事情により期限内に設置できない場合は、排水設備等期限延期申請書を山形市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）に提出し、その承認を受けなければならない。

（排水設備等の確認申請）

第5条 山形市下水道条例（昭和40年市条例第29号。以下「条例」という。）第5条第1項に規定する申請書は、排水設備等工事確認申請書とし、同項に規定する必要な書類は、次に掲げるもの各2通とする。

- （1） 位置図
- （2） 平面図（縮尺200分の1）
- （3） 縦断図
- （4） その他管理者が必要とする書類

（除害施設の設置届）

第6条 条例第9条第1項の規定により除害施設を設置しようとする者は、除外施設設置等計画届に次に掲げる書類を添付して、その設置に係る工事に着手する日の1か月前までに管理者に届け出なければならない。

- （1） 施設付近の見取図
- （2） 工場内の配置図
- （3） その他管理者が必要とする書類

2 前項の規定にかかわらず、1日当たり平均して20立方メートル未満の下水を排除する者が油水を分離するための除害施設を設置する場合は、前条に規定する申請書及び書類の提出をもって前項の規定による届出に代えることができる。

（使用料の納期）

第10条 条例第21条第1項に規定する使用料の納期は、納入通知書の発行の日から25日以内とする。

2 管理者は、特別の理由があると認めるときは、前項の納期を変更することができる。